

松野町新型インフルエンザ等対策行動計画

松野町

(令和8年5月26日)

目次

第1部	はじめに	- 4 -
1	新型インフルエンザ等対策の基本方針	- 4 -
2	対策の基本項目	- 5 -
3	対策推進のための役割分担	- 5 -
ア	県及び町の役割	- 5 -
イ	医療機関の役割	- 6 -
ウ	登録事業者	- 6 -
エ	町民及び一般の事業者	- 7 -
第2部	新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組	- 13 -
第1章	実施体制	- 13 -
第1節	準備期	- 13 -
第2節	初動期	- 14 -
第3節	対応期	- 15 -
第2章	情報提供・共有、リスクコミュニケーション	- 16 -
第1節	準備期	- 16 -
第2節	初動期	- 17 -
第3節	対応期	- 18 -
第3章	まん延防止	- 19 -
第1節	準備期	- 19 -
第2節	初動期	- 20 -
第4章	ワクチン	- 21 -
第1節	準備期	- 21 -
第2節	初動期	- 26 -
第3節	対応期	- 30 -
第5章	保健	- 34 -
第1節	対応期	- 34 -
第6章	物資	- 35 -
第1節	準備期	- 35 -
第7章	町民の生活及び地域経済の安定の確保	- 36 -
第1節	準備期	- 36 -
第2節	初動期	- 38 -
第3節	対応期	- 39 -

第1部 はじめに

【今般の松野町新型インフルエンザ等対策行動計画改定の目的】

令和2年1月に我が国で最初の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナ」という。）の感染者が確認されて以降、新型コロナの感染が拡大する中で、国民の生命及び健康が脅かされ、国民生活及び社会経済活動は大きく影響を受けることとなった。この未曾有の感染症危機において、次々と変化する事象に対し、政治、行政、医療関係者、事業者等、国を挙げての取組が進められてきた。

今般の松野町新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「町行動計画」という。）の改定は、新型コロナへの対応で明らかとなった課題や、これまでの関連する法改正等も踏まえ、新型インフルエンザや新型コロナなども含めた幅広い感染症による危機に対応できる社会と町民の安全を目指すものである。

「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」（以下「政府行動計画」という。）、
「愛媛県新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「県行動計画」という。）」と整合性をとりつつ、本町行動計画に基づき、感染症危機に対する平時の備えに万全を期すとともに、有事には、感染症の特徴や科学的知見を踏まえ、迅速かつ着実に必要な対策を実施していく。

1 新型インフルエンザ等対策の基本方針

本計画は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（特措法）に基づき、町民の生命と健康を保護し、町民生活・地域経済への影響を最小限に抑えることを目的とし、新型コロナの経験を踏まえ、新型インフルエンザ等以外の幅広い感染症危機にも対応できる社会を目指す。このため、本計画は、政府行動計画及び県行動計画と整合性を図りながら、松野町の対策を総合的に推進する。

新型インフルエンザ等が発生した際は、発生した感染症の特性（病原性¹、感染性²、薬剤感受性等）、流行の状況、地域の実情等を総合的に勘案し、人権に配慮しつつ、柔軟かつ機動的に対策を選択・実施するものとする。また、平時から国、県、町事業者、町民等、多様な主体が相互に連携し、実効的な対策を講じる体制を構築する。町民一人一人の感染予防行動の促進、および正確な情報提供・共有を通じたリスクコミュニケーションの推進も重要である。

対象とする感染症は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する

¹ 「病原性」とは、学術的には「病原体が病気を引き起こす性質」のことを指す用語であるが、本町行動計画においては、分かりやすさの観点から、「病原体が病気を引き起こす性質及び病原体による病気の重篤度」を指す言葉として用いる。

² 「感染性」は、学術的には「病原体が対象に感染する能力とその程度」のことを指す用語であるが、本町行動計画においては、分かりやすさの観点から、「病原体が対象に感染する能力とその程度及び感染者から次の対象者へ感染が伝播する能力とその程度」のことを指す言葉として用いている。

る法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）第6条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、第6条第8項の指定感染症（当該疾病にかかった場合の病状の程度が重篤であり、かつ、全国的かつ急速なまん延のおそれがあるもの）及び同条第9項に規定する新感染症で社会的影響が大きいものとする。本計画は、最新の科学的知見や上位計画の改正等に基づき、適時適切に見直しを行う。

2 対策の基本項目

本計画は、新型インフルエンザ等対策の2つの主たる目的である「感染拡大を可能な限り抑制し、町民の生命及び健康を保護する」こと及び「町民生活及び地域経済に及ぼす影響が最小となるようにする」ことを達成するための戦略を実現する具体的な対策を定め、以下の7項目を町行動計画の主な対策項目とする。

(1) 町行動計画の主な対策項目

- ア 実施体制
- イ 情報提供・共有、リスクコミュニケーション
- ウ まん延防止
- エ ワクチン
- オ 保健
- カ 物資
- キ 町民の生活及び地域経済の安定の確保

3 対策推進のための役割分担

(1) 各関係機関の役割

ア 県及び町の役割

県及び町は、新型インフルエンザ等が発生した場合は、基本的対処方針に基づき、自らの区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する

【県】

県は、特措法及び感染症法に基づく措置の実施主体としての中心的な役割を担っており、基本的対処方針に基づき、地域における医療提供体制の確保やまん延防止に関し、的確な判断と対応が求められる。

このため、平時において医療機関との間で病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣に関する医療措置協定を締結し、医療提供体制を整備することや、民間検査機関又は医療機関

と平時に検査等措置協定を締結し、検査体制を構築する等、医療提供体制、保健所、検査体制、宿泊療養等の対応能力について、計画的に準備を行う。これにより、感染症有事の際には、迅速に体制を移行し、感染症対策を実行する。

こうした取組においては、県は、松山市、感染症指定医療機関³等で構成される愛媛県感染症対策連携協議会（以下「県連携協議会」という。）⁴等を通じ、予防計画や医療計画等について協議を行うことが重要である。また、予防計画に基づく取組状況を毎年度国に報告し、進捗確認を行う。これらにより、平時から関係者が一体となって、医療提供体制の整備や新型インフルエンザ等のまん延を防止していくための取組を実施し、PDCA サイクルに基づき改善を図る。

【町】

町は、町民に最も身近な行政単位であり、町民に対するワクチンの接種や、生活支援、新型インフルエンザ等の発生時の要配慮者等への支援に関し、基本的対処方針に基づき、的確に対策を実施することが求められる。対策の実施に当たっては、県や近隣の市町と緊密な連携を図る。

イ 医療機関の役割

新型インフルエンザ等による健康被害を最小限にとどめる観点から、医療機関は、新型インフルエンザ等の発生前から、地域における医療提供体制の確保のため、県と医療措置協定を締結し、院内感染対策の研修、訓練や個人防護具を始めとした必要となる感染症対策物資等の確保等を推進することが求められる。また、新型インフルエンザ等の患者の診療体制を含めた業務継続計画（BCP）の策定、県連携協議会等を活用した地域の関係機関との連携を進めることが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、感染症医療及び通常医療の提供体制を確保するため、医療機関は、医療措置協定に基づき、県からの要請に応じて、病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援又は医療人材の派遣を行う。

ウ 登録事業者

特措法第 28 条に規定する特定接種の対象となる医療の提供の業務又は国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者については、新型インフルエンザ等の発生時においても最低限の国民生活を維持する

3 感染症法第 6 条第 12 項に規定する感染症指定医療機関のうち、本町行動計画上では「特定感染症指定医療機関」、「第一種感染症指定医療機関」及び「第二種感染症指定医療機関」に限るものとする。

4 感染症法第 10 条の 2

観点から、それぞれの社会的使命を果たすことができるよう、新型インフルエンザ等の発生前から、職場における感染対策の実施や重要業務の事業継続等の準備を積極的に行うことが重要である。

新型インフルエンザ等の発生時には、その業務を継続的に実施するよう努める⁵。

エ 町民及び一般の事業者

新型インフルエンザ等の発生前から、新型インフルエンザ等に関する情報や発生時にとるべき行動等、その対策に関する知識を得るとともに、平素からの健康管理に加え、基本的かつ個人レベルでの感染対策（換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等）、及び事業者においては職場における感染対策に努める。

新型インフルエンザの発生時には、発生の状況や予防接種等の実施されている対策等についての情報を得て、感染拡大を抑えるための個人及び事業者レベルでの対策を実施するよう努める。

町民の生命及び健康に著しく重大な被害を与えるおそれのある新型インフルエンザ等の発生時には、感染防止の観点から事業者においては、一部の事業を縮小することが必要な場合も想定される。

また平時から、マスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うよう努め⁶、感染拡大を抑えるための個人レベルでの対策を実施するよう努める。

(2) 町の感染症危機管理の体制

新型インフルエンザ等が発生した場合は、新型インフルエンザ等対策本部（以下「政府対策本部」という。）の設置が閣議決定され、国会に報告されるとともに公示される。また、状況に応じ、政府現地対策本部が設置される。これを受け、県では、愛媛県新型インフルエンザ等対策本部（以下「県対策本部」という。）を設置する。

さらに、国民の生命・健康に著しく重大な被害を与えるおそれがある新型インフルエンザ等が国内で発生し、全国的かつ急速なまん延により、国民生活及び国民経済に甚大な影響を及ぼすおそれがあると認められるときは、特措法に基づき国が緊急事態宣言（特措法第32条第1項に規定する新型インフルエンザ等緊急事態宣言をいう。以下同じ。）を行い、本町においても「松野町新型インフルエンザ等対策本部」（以下「町対策本部」という。）を設置し、必要な措置を講じる。

5 特措法第4条第3項

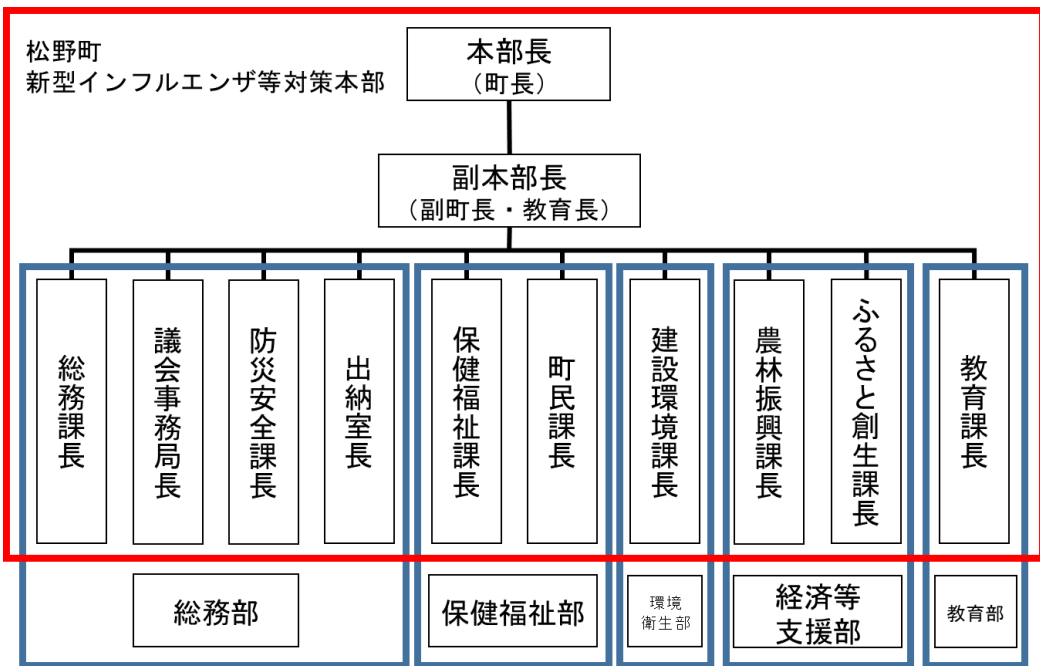
6 特措法第4条第1項

新型インフルエンザ等対策の目的及び
実施に関する基本的な考え方等

本町行動計画における本部は、下記のとおりとする。

松野町新型インフルエンザ等対策本部の組織等

構成	本部長	町長
	副本部長	副町長 教育長
	本部員	総務課長・防災安全課長・ふるさと創生課長・農林振興課長・建設環境課長・保健福祉課長・教育課長・町民課長・議会事務局長・出納室長



ア 町対策本部の所掌事務および権限

- ・町内における新型インフルエンザ等対策の総合的な推進に関すること。
- ・県対策本部長に対し、県・国が実施する新型インフルエンザ等緊急事態措置（以下「緊急事態措置」という。）に関する総合調整の要請
- ・関係機関に町内における新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めること。
- ・教育委員会に町内における新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施するため必要な措置を講ずるよう求めること。
- ・当該都道府県の区域に係る新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施に関し必要な要請をすることができる。

イ 松野町新型インフルエンザ等対策本部会議

本部長（町長）は、本部の所掌事務について方針を策定し、その実施を推進するため必要がある場合は、副本部長及び本部員を招集して対策本部会議を開催する。

新型インフルエンザ等対策の目的及び
実施に関する基本的な考え方等

なお、国や県等と緊密な連絡を図る必要があるときは、当該職員の出席を求めることができる。

また、新型インフルエンザ等の未発生期の段階から、訓練を実施するほか、情報収集・現状把握等を行う。

ウ 本部の事務局

本部の事務を処理するために、本部及び部会は総務課に置き、事前準備から発生の各段階に応じ保健福祉課との分担と連携により運営する。

エ 本部の設置等

(ア) 本部の設置

町長は、新型インフルエンザ等が国内で発生し、又は発生するおそれがある場合に国内外の情勢を踏まえて速やかに本部を設置する。

設置場所は、松野町役場庁舎内とする。

(イ) 本部の各部の役割分担

総務部（部長：総務課長）	
担当課	事務分掌
総務課 議会事務局	本部運営に関すること（設置・廃止を含む）
	本部長の指示、指令に関すること
	各部との調整に関すること
	情報の伝達収集（集約）に関すること
	職員体制に関すること （BCP 管理、県への町事務代行の要請を含む）
	情報通信システム及び常備器具に関すること
	広報に関すること ・ 感染症情報等の発信 ・ 各課（部）からの町民向け啓発資材等の回覧や広報に関する支援
	関係機関との連絡、調整に関すること（統括）
	報道機関との連絡、調整に関すること
	本部と議会の連絡調整に関すること
	その他、議会に関すること及び各部所管に属さないこと
	予算措置に関すること
	車両調整に関すること
	感染症対策に関する国・県補助金の総括に関すること

新型インフルエンザ等対策の目的及び
実施に関する基本的な考え方等

	職員の感染状況の把握に関すること	
	所管施設の感染防止対策に関すること（総括）	
防災安全課	消防に関すること	
	防災行政放送に関すること	
	資機材及び食料等の備蓄に関すること	
出納室	出納経理に関すること	
保健福祉部（部長：保健福祉課長）		
担当課	事務分掌	
保健福祉課	予防（予防接種等）に関すること ・ ワクチン資材の確保 ・ 接種体制の構築（接種者数や接種場所に関すること） ・ 医薬品等物品の準備 ・ 健康被害救済制度	
	医療機関及び保健所との連携に関すること （医師会を含む）	
	診療所との連携に関すること （感染性廃棄物の処理依頼を含む）	
	福祉サービス等の継続に関すること	
	福祉施設等の感染防止に関すること	
	所管施設の感染防止対策に関すること	
	健康相談に関すること	
	町民課	所管施設の感染防止対策に関すること
	保育所との連絡、調整に関すること	
	児童クラブとの連絡、調整に関すること	
吉野生支所との連絡、調整に関すること		
隣保館・ふれあいセンターとの連絡、調整に関すること		
感染症発生に伴う風評被害や差別などの防止に関すること（教育部連携）		
医療費給付（高額医療）に関すること		
生活困窮者の相談に関すること		
環境衛生部（部長：建設環境課長）		
担当課	事務分掌	
建設環境課	町営住宅内の感染防止対策に関すること	

新型インフルエンザ等対策の目的及び
実施に関する基本的な考え方等

	埋火葬に関すること
	消毒及び防疫に関すること
	廃棄物の処理に関すること
	上水道施設の安定運営に関すること
	飲料水の供給に関すること
	その他、環境保全に関すること
	所管施設の感染防止対策に関すること
	ごみ及びし尿の非常収集に関すること
経済等支援部（部長：ふるさと創生課長）	
担当課	事務分掌
ふるさと創生課 農林振興課	商工会、農協及び森林組合との連絡調整に関すること
	コールセンター設置に関すること
	感染症対策に関する国・県補助金の申請
	地域経済の安定に関すること
	所管施設の感染防止対策に関すること
	その他、農林・商工に関すること
教育部（部長：教育課長）	
担当課	事務分掌
教育課	児童生徒への感染予防指導に関すること
	児童生徒の医療機関への受診に関すること
	所管施設の感染防止対策に関すること
	教育提供体制に関すること
	感染症発生に伴う風評被害や差別などの防止に関すること（保健福祉部内町民課連携）
	その他教育に関すること
共通事項（各課・室）	
町内の感染拡大状況の調査及び情報収集に関すること	
庁内業務を安定遂行するための体制構築に関すること	
各部の運営に必要な予算の確保とそれに伴う補助金等の申請に関すること	
関係機関との連絡、調整に関すること	
ワクチン接種に関する業務支援（ワクチン接種会場でのスタッフ等）	

県及び県内市町との連携に関すること

第2部 新型インフルエンザ等対策の各対策項目の考え方及び取組

以下において、準備期においては、通常の担当課対応とし、初動期から対応期にかけては、町対策本部の設置を想定した上で、役割を示す。

第1章 実施体制⁷

第1節 準備期

1-1 実践的な訓練の実施

町は、政府行動計画及び県行動計画の内容を踏まえ、新型インフルエンザ等の発生に備えた実践的な訓練を実施する。（総務課・保健福祉課）

1-2 町行動計画等の作成や体制整備・強化

(1) 町は、町行動計画を作成・変更する。町は、町行動計画を作成・変更する際には、あらかじめ、感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴取する⁸。（保健福祉課）

(2) 町は、新型インフルエンザ等の発生時において強化・拡充すべき業務を実施するために必要な人員等の確保及び有事においても維持すべき業務の継続を図るため、業務継続計画（BCP）を作成・変更する。（総務課）

(3) 町は、新型インフルエンザ等対策に携わる専門人材等の養成等を行う。（総務課・保健福祉課）

1-3 国及び県等の連携の強化

(1) 国、県、町及び指定（地方）公共機関は、相互に連携し、新型インフルエンザ等の発生に備え、平時からの情報共有、連携体制の確認及び訓練を実施する。（総務課）

(2) 国、県、町及び指定（地方）公共機関は、新型インフルエンザ等の発生に備え、国内の業界団体や関連する学会等の関係機関と情報交換等を始めとした連携体制を構築する。（総務課・保健福祉課）

7 特措法第8条第2項第1号（対策の総合的な推進に関する事項）及び第3号（対策を実施するための体制に関する事項）に対応する記載事項。発生段階ごとの実施体制を記載する。新型インフルエンザ等発生時の対策本部設置の基準、本部構成員等を具体的に検討する。別途、マニュアル等で定めることも想定される。必要に応じて、専門家との連携等を記載する。

8 特措法第8条第7項及び第8項。この場合において、市町村が国の新型インフルエンザ等対策推進会議と同様の会議体を設置することまでは必要でない。なお、特措法の性格上は医学・公衆衛生の専門家に限らず、可能な範囲で法律の専門家や経済界等にも意見を聴くことが望ましい。

第2節 初動期

2-1 新型インフルエンザ等の発生が確認された場合の措置

- (1) 国が政府対策本部を設置した場合⁹や県が県対策本部を設置した場合において、町は、必要に応じて、対策本部を設置することを検討し、新型インフルエンザ等対策に係る措置の準備を進める。（総務課）
- (2) 町は、必要に応じて、第1節（準備期）「1-2 町行動計画等の作成や体制整備・強化」を踏まえ、必要な人員体制の確保が可能となるよう、全庁的な対応を進める。（総務課）

2-2 迅速な対策の実施に必要な予算の確保

町は、機動的かつ効果的な対策の実施のため、国からの財政支援¹⁰を有効に活用することを検討するとともに、必要に応じて、対策に要する経費について地方債を発行する¹¹ことを検討し、所要の準備を行う。（総務課）

9 特措法第15条

10 特措法第69条、第69条の2第1項並びに第70条第1項及び第2項

11 特措法第70条の2第1項。なお、保健所設置市等以外でも、新型インフルエンザ等の発生によりその財政運営に特に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして総務大臣が指定する市町村は、地方債を発行することが可能。

第3節 対応期

3-1 基本となる実施体制の在り方

政府対策本部設置後においては、速やかに以下の実施体制をとる。

(1) 職員の派遣・応援への対応

ア 町は、新型インフルエンザ等のまん延により町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなると認めるときは、県に対し、特定新型インフルエンザ等対策の事務の代行¹²を要請する。（総務部）

イ 町は、その区域に係る特定新型インフルエンザ等対策を実施するため必要があると認めるときは、他の市町又は県に対して応援を求める¹³。（総務部）

(2) 必要な財政上の措置

町は、国からの財政支援¹⁴を有効に活用するとともに、必要に応じて地方債を発行して財源を確保¹⁵し、必要な対策を実施する。（総務部）

3-2 緊急事態措置の体制について

(1) 緊急事態宣言の町対策本部設置について

町は、緊急事態宣言がなされた場合は、直ちに町対策本部を設置する¹⁶。

町は、緊急事態措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、緊急事態措置に関する総合調整を行う¹⁷。（総務部）

3-3 特措法によらない基本的な感染症対策に移行する時期の体制

(1) 町対策本部の廃止

町は、新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言（新型インフルエンザ等緊急事態が終了した旨の公示をいう。）がなされたときは、遅滞なく町対策本部を廃止する¹⁸。（総務部）

12 特措法第26条の2第1項

13 特措法第26条の3第2項及び第26条の4

14 特措法第69条、第69条の2第1項並びに第70条第1項及び第2項

15 特措法第70条の2第1項。なお、保健所設置市等以外でも、新型インフルエンザ等の発生によりその財政運営に特に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあるものとして総務大臣が指定する市町村は、地方債を発行することが可能。

16 特措法第34条第1項。なお、緊急事態宣言がなされていない場合であっても、市町村は特措法に基づかない任意の対策本部を設置することは可能である。

17 特措法第36条第1項

18 特措法第37条の規定により読み替えて準用する特措法第25条

第2章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション¹⁹

第1節 準備期

1-1 新型インフルエンザ等の発生前における町民等への情報提供・共有

(1) 町における情報提供・共有について

町は、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドライン「情報提供・共有、リスクコミュニケーションに関するガイドライン」第1章及び第2章に掲げられた国の取組に関する留意事項等や他の地方公共団体等の対応を参考にしつつ、地域の実情を踏まえた説明を行う。

準備期から町民等が感染症危機に対する理解を深めるための情報提供・共有を行い、町民等の認知度・信頼度が一層向上するよう努めるとともに、コールセンター等の設置準備を始め、可能な限り双方向のコミュニケーションに基づいたリスクコミュニケーションができる体制整備を県の協力を得ながら進める。（保健福祉課）

(2) 県と町の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、町民にとって最も身近な行政単位として、町民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や町民からの相談受付等を実施するため、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察に関して県から協力を求められることや、患者等に生活支援を行うことなどがあり得る。

こうしたことを踏まえ、町長は、新型インフルエンザ等の患者等に関する情報などで知事が必要と認める情報の提供を受けるとあるとされている²⁰。有事における円滑な連携のため、当該情報連携について県と町の行動計画等で位置付けるとともに、具体的な手順をあらかじめ両者で合意しておくことも検討する。²¹（保健福祉課）

(3) 双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進

町は、国からの要請を受けて、コールセンター等各種相談窓口を設置する準備を進める。単独での窓口設置が困難な場合には、県とも体制整備を協議する。（保健福祉課）

19 特措法第8条第2項第2号イ（新型インフルエンザ等に関する情報の事業者及び住民への適切な方法による提供）に対応する記載事項。準備期、初動期及び対応期の情報収集方法・提供方法を記載する。

20 感染症法（平成10年法律第114号）第16条等。

21 具体的な手順等については「感染状況等に係る都道府県と市町村の間の情報共有及び自宅・宿泊療養者等への対応に係る事例について」（令和5年6月19日厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）参照。

第2節 初動期

2-1 情報提供・共有について

(1) 町における情報提供・共有について

町においては、国の取組に関する留意事項を参考とするほか、他の地方公共団体等の対応も参考にしつつ、地域の実情を踏まえた説明が求められる。

準備期に整備したリスクコミュニケーションの実施体制について、本格的に体制を強化し、町民に対して必要な情報提供・共有、リスクコミュニケーションを行う。（保健福祉部）

(2) 町と県の間における感染状況等の情報提供・共有について

町は、町民にとって最も身近な行政単位として、町民に対するきめ細かいリスクコミュニケーションを含む周知・広報や町民からの相談受付等を実施するため、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察に関して県から協力を求められることや、患者等に生活支援を行うことなどを検討する。（総務部・保健福祉部）

2-2 双方向のコミュニケーションの実施

町は、国からの要請を受けて、コールセンター等を必要に応じ、県の協力等を受けた上で設置する。（経済等支援部）

第3節 対応期

3-1 情報提供・共有について

(1) 町における情報提供・共有について

町においては、国の取組に関する留意事項を参考とするほか、他の地方公共団体等の対応も参考にしつつ、地域の実情を踏まえた説明が求められる。

準備期に整備したリスクコミュニケーションの実施体制について、本格的に体制を強化し、町民に対して必要な情報提供・共有、リスクコミュニケーションを行う。（総務部）

(2) 県と町の間における感染状況等の情報提供・共有について

初動期に引き続き、新型インフルエンザ等の患者等の健康観察に関して県から協力を求められることや、患者等に生活支援を行うことなどを検討する。（保健福祉部）

3-2 双方向のコミュニケーションの実施

初動期に引き続き、国からの要請を受けてコールセンター等各種相談窓口を継続する。（経済等支援部）

第3章 まん延防止²²

第1節 準備期

1-1 新型インフルエンザ等の発生時の対策強化に向けた理解や準備の促進等
町は、換気、マスク着用等の咳エチケット、手洗い、人混みを避ける等の基本的な感染対策の普及を図る。

また、自らの感染が疑われる場合は、国や県、町などの相談窓口に連絡し、指示を仰ぐことや、感染を広げないように不要不急の外出を控えること、マスクの着用等の咳エチケットを行うこと等の有事の対応等について、平時から理解促進を図る。（保健福祉課）

22 特措法第8条第2項第2号ロ（新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する事項）に対応する記載事項。市町村が実施するまん延防止措置を記載する。

まん延防止（初動期）

第2節 初動期

2-1 国内でのまん延防止対策の準備

町は、国からの要請を受けて、業務継続計画（BCP）に基づく対応の準備を行う。（総務部）

第4章 ワクチン²³

第1節 準備期

1-1 ワクチンの接種に必要な資材

町は、以下の表1を参考に、平時から予防接種に必要な資材の確保方法等の確認を行い、接種を実施する場合に速やかに確保できるよう準備する。（保健福祉課・その他関係各課）

表1 予防接種に必要なとなる可能性がある資材

【準備品】 <input type="checkbox"/> 消毒用アルコール綿 <input type="checkbox"/> トレイ <input type="checkbox"/> 体温計 <input type="checkbox"/> 医療廃棄物容器、針捨て容器 <input type="checkbox"/> 手指消毒剤 <input type="checkbox"/> 救急用品	【医師・看護師用物品】 <input type="checkbox"/> マスク <input type="checkbox"/> 使い捨て手袋（S・M・L） <input type="checkbox"/> 使い捨て舌圧子 <input type="checkbox"/> 膿盆 <input type="checkbox"/> 聴診器 <input type="checkbox"/> ペンライト
接種会場の救急体制を踏まえ、必要な物品を準備すること。代表的な物品を以下に示す。 ・ 血圧計等 ・ 静脈路確保用品 ・ 輸液セット ・ 生理食塩水 ・ アドレナリン製剤、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤、副腎皮質ステロイド剤等の薬液	【文房具類】 <input type="checkbox"/> ボールペン（赤・黒） <input type="checkbox"/> 日付印 <input type="checkbox"/> スタンプ台 <input type="checkbox"/> はさみ
	【会場設営物品】 <input type="checkbox"/> 机 <input type="checkbox"/> 椅子 <input type="checkbox"/> パーテーション <input type="checkbox"/> 延長コード <input type="checkbox"/> 冷蔵庫／保冷バッグ・保冷剤 <input type="checkbox"/> ワクチン保管用冷凍庫・冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 耐冷手袋等

1-2 ワクチンの供給体制

町は、実際にワクチンを供給するに当たっては、管内のワクチン配送事業者のシステムへの事前の登録が必要になる可能性があるため、随時事業者の把握をするほか、医療機関単位のワクチン分配量を決定する必要もあることから、中央診療所等と密に連携し、ワクチンの供給量が限定された状況

23 特措法第8条第2項第2号ロ（住民に対する予防接種の実施）に対応する記載事項。住民への予防接種の実施の方法（実施場所・協力医療機関等）を記載する。

に備え、ワクチンの供給量に応じた医療機関ごとの分配量を想定しておく。
（保健福祉課）

1-3 接種体制の構築

(1) 接種体制

町は、医師会等の関係者と連携し、接種に必要な人員、会場、資材等を含めた接種体制の構築に必要な訓練を平時から行う。（保健福祉課）

(2) 特定接種

ア 新型インフルエンザ等対策の実施に携わる町の職員については、町を実施主体とし、原則として集団的な接種により接種を実施することとなるため、接種が円滑に行えるよう準備期から接種体制の構築を図ることが求められる。特に、登録事業者のうち町民生活・社会経済安定分野の事業者については、接種体制の構築を登録要件とする。

このため、町は、国からの要請を受けて、特定接種の対象となり得る者に対し、集団的な接種を原則として、速やかに特定接種が実施できるよう、接種体制を構築する。（保健福祉課）

イ 特定接種の対象となり得る職員については、町が対象者を把握し、厚生労働省宛てに人数を報告する。（保健福祉課）

(3) 町民接種

平時から以下アからウまでのとおり迅速な予防接種等を実現するための準備を行う。

ア 町は、国等の協力を得ながら、町内に居住する者に対し、速やかにワクチンを接種するための体制の構築を図る²⁴。（保健福祉課）

（ア）町は、町民接種については、厚生労働省及び県の協力を得ながら、希望する町民全員が速やかに接種することができるよう、準備期の段階から、初動期や対応期に求められる対応を想定し、パンデミック時にワクチン接種の円滑な実施が可能となるよう、以下に列挙する事項等の接種に必要な資源等を明確にした上で、地域の医師会等と連携の上、接種体制について検討を行う。また、必要に応じ、接種会場において円滑な接種を実施できるよう接種の流れを確認するシミュレーションを行うなど接種体制の構築に向けた訓練を平時から行う。

i 接種対象者数

24 予防接種法第6条第3項

- ii 町の人員体制の確保
 - iii 医師、看護師、受付担当者等の医療従事者等の確保
 - iv 接種場所の確保（医療機関、保健センター、学校等）及び運営方法の策定
 - v 接種に必要な資材等の確保
 - vi 国、県及び市町間や、医師会等の関係団体への連絡体制の構築
 - vii 接種に関する町民への周知方法の策定
- (イ) 町は、高齢者等の接種対象者数を推計しておく等、町民接種のシミュレーションを行うことが必要である。また、高齢者支援施設等の入所者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、町又は県の保健福祉部局等が連携し、これらの者への接種体制を検討すること。

表2 接種対象者の試算方法の考え方

	町民接種対象者試算方法		備考
総人口	人口統計（総人口）	A	
基礎疾患のある者	対象地域の人口の7%	B	
妊婦	母子健康手帳届出数	C	
幼児	人口統計（1-6歳未満）	D	
乳児	人口統計（1歳未満）	E1	
乳児保護者※	人口統計（1歳未満）×2	E2	乳児の両親として、対象人口の2倍に相当
小学生・中学生・高校生相当	人口統計（6歳-18歳未満）	F	
高齢者	人口統計（65歳以上）	G	
成人	対象地域の人口統計から上記の人数を除いた人数	H	$A - (B + C + D + E1 + E2 + F + G) = H$

※ 乳児（1歳未満の者）が接種不可の場合、その保護者を接種対象者として試算する。

- (ウ) 町は、医療従事者等の確保について、接種方法（集団的接種・個別接種）や会場の数、開設時間の設定等により、必要な医療従事者の数や期間が異なることから、接種方法等に応じ、必要な医療従事者等の数を算定すること。特に、接種対象者を1か所に集めて実施する集団的接種においては、多くの医療従事者等が必要であることから、町は、地域の医師会等の協力を得てその確保を図るべきであり、個別接種、集団的接種いずれの場合も、地域の医師会や医療機関等との協力の下、接種体制が構築できるよう、事前に合意を得ることを検討する。
- (エ) 町は、接種場所の確保について、各接種会場の対応可能人数等を推計するほか、各接種会場について、受付場所、待合場所、問診を行う場所、接種を実施する場所、経過観察を行う場所、応急処置を行う場所、ワクチンの保管場所及び調剤（調製）場所、接種の実施に当たる人員の配置のほか、接種会場の入口から出口の導線に交差がなく、かつそれぞれの場所で滞留が起らないよう配置を検討すること。また、調製後のワクチンの保管では室温や遮光など適切な状況を維持できるよう配慮すること。なお、医師及び看護師の配置については自らが直接運営するほか、地域の医師会等と委託契約を締結し、管内医師会等が運営を行うことも可能である。
- イ 町は、円滑な接種の実施のため、システムを活用して全国の医療機関と委託契約を結ぶ等、他の地方公共団体における接種を可能にするよう取組を進める。（保健福祉課・総務課）
- ウ 町は、速やかに接種できるよう、医師会等の医療関係者や学校関係者等と協力し、接種に携わる医療従事者等の体制や、接種の場所、接種の時期の周知・予約等の接種の具体的な実施方法について準備を進める。（保健福祉課）

1-4 情報提供・共有

(1) 町民への対応

WHO が表明している「世界的な健康に対する脅威」の一つとして「Vaccine Hesitancy²⁵」が挙げられており、予防接種におけるコミュニケーションの役割が指摘されている。こうした状況も踏まえ、平時を含めた準備期においては、町は、定期の予防接種について、被接種者やその保護者（小児の場合）等にとって分かりやすい情報提供を行うとともに、被

25 The reluctance or refusal to vaccinate despite the availability of vaccines (WHO: The threats to global health in 2019) 日本語訳として「ワクチン忌避」「予防接種への躊躇」等が使われている。

接種者等が持つ疑問や不安に関する情報収集及び必要に応じたQ & A等の提供など、双方向的な取組を進める。（保健福祉課・その他関係各課）

(2) 町における対応

町は、定期の予防接種の実施主体として、医師会等の関係団体との連携の下に、適正かつ効率的な予防接種の実施、健康被害の救済及び町民への情報提供等を行うこととなり、県は、町の取組を支援する。（保健福祉課）

(3) 町衛生担当課以外の分野との連携

町衛生担当課は、予防接種施策の推進に当たり、医療関係者及び衛生担当課以外の分野、具体的には町労働担当課、介護保険担当課、障害保健福祉担当課等との連携及び協力が重要であり、その強化に努める。

また、児童生徒に対する予防接種施策の推進に当たっては、学校保健との連携が不可欠であり、町衛生担当課は、町教育委員会等との連携を進め、例えば、必要に応じて学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第11条に規定する就学時の健康診断及び第13条第1項に規定する児童生徒等の健康診断の機会を利用して、予防接種に関する情報の周知を町教育委員会や学校に依頼する等、予防接種施策の推進に資する取組に努める。（保健福祉課・ふるさと創生課・教育課・その他関係課）

1-5 DXの推進

(1) 町は、町が活用する予防接種関係のシステム（健康管理システム等）が、国が整備するシステム基盤と連携することで、予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、国が示す当該システムに関する標準仕様書に沿って、当該システムの整備を行う。（保健福祉課・総務課）

(2) 町は、接種対象者を特定の上、国が整備するシステム基盤に接種対象者を登録することで、接種勧奨を行う場合に、システムを活用して接種対象者のスマートフォン等に通知できるよう準備を進める。ただし、電子的に通知を受けることができない者に対しては、紙の接種券等を送付する必要があることに留意する。（保健福祉課・総務課）

(3) 町は、予防接種事務のデジタル化に対応する医療機関を町民が把握できるように、また、マイナンバーカードを活用して電子的に予診票情報の登録等を行った接種対象者が、予防接種事務のデジタル化に対応できない医療機関に来院する等の mismatches が生じないよう環境整備に取り組む。（保健福祉課）

第2節 初動期

2-1 接種体制

(1) 接種体制の構築

町は、接種会場や接種に携わる医療従事者等の確保等、接種体制の構築を行う。（保健福祉部）

2-2 ワクチンの接種に必要な資材

町は、第4章第1節1-1において必要と判断し準備した資材について、適切に確保する。（保健福祉部）

2-3 接種体制

(1) 特定接種

接種には多くの医療従事者等の確保が必要となることから、接種体制を構築する国、県及び町は、地域の医師会等の協力を得て、その確保を図る。また、町は、接種体制を構築する登録事業者に対して、医療従事者等の確保に向けて地域の医師会等の調整が得られるよう必要な支援を行う。（保健福祉部）

(2) 町民接種

ア 町は、目標となる接種ペースに応じた接種を速やかに開始できるよう、住民基本台帳に基づく人口や年齢等の情報、接種記録等を管理するシステム基盤等を通じて接種予定数の把握を行い、接種の勧奨方法や予約の受付方法について検討するとともに、接種に必要な資材等の確保に向けた調整を開始する。（保健福祉部）

イ 接種の準備に当たっては、予防接種業務所管部署の平時の体制で想定している業務量を大幅に上回る業務量が見込まれるため、組織・人事管理などを担う部署も関与した上で、全庁的な実施体制の確保を行う。（総務部）

ウ 予防接種を実施するために必要な業務を洗い出し、各業務の担当部門を決定した上で、それぞれの業務について、必要な人員数の想定、個人名入り人員リストの作成、業務内容に係る事前の説明の実施、業務継続が可能なシフトの作成などを行い、業務の優先順位及び内容に応じて必要な人員の確保及び配置を行う。予防接種の円滑な推進を図るためにも、県の保護施設担当部局及び福祉事務所、町介護保険担当課、障害福祉担当課と衛生担当課が連携し行うこと（調整を要する施設等及びその被接種者数を介護保険担当課や障害福祉担当課又は県の保護施設

設担当部局及び福祉事務所が中心に取りまとめ、接種に係る医師会等の調整等は衛生担当課と連携し行うこと等）が考えられる。なお、接種会場のスタッフ、コールセンター、データ入力等、外部委託できる業務については積極的に外部委託するなど、業務負担の軽減策も検討する。
（各部）

エ 接種には多くの医療従事者等の確保が必要となることから、町は地域の医師会等の協力を得て、その確保を図る。（保健福祉部）

オ 町は、接種が円滑に行われるよう、地域の実情に応じて、地域の医師会、近隣市町、医療機関、健診機関等と接種実施医療機関の確保について協議を行う。その際、あわせて、接種実施医療機関等において、診療時間の延長や休診日の接種等も含め、多人数への接種を行うことのできる体制を確保するほか、必要に応じ、保健所・保健センター、学校など公的な施設等の医療機関以外の会場等を活用し、医療機関等の医師・看護師等が当該施設等において接種を行うことについても協議を行う。
（保健福祉部）

カ 町は、高齢者支援施設、社会福祉施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、町又は県の介護保険部局等、医師会等の関係団体と連携し、接種体制を構築する。（保健福祉部）

キ 町は、医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場の運営方法を検討することとし、医療従事者以外の運営要員の確保を進める。なお、臨時の接種会場を設ける場合は、当該接種会場において、ワクチンの配送や予約管理、マイナンバーカードを活用した接種対象者の本人確認等の予防接種事務のデジタル化が実現されるよう、当該接種会場をシステム基盤に登録するほか、必要な設備の整備等の手配を行う。（保健福祉部・その他関係各部）

ク 医療機関等以外の臨時の接種会場を設ける場合は、医療法に基づく診療所開設の許可・届出が必要である。また、接種方法や会場の数、開設時間枠の設定により、必要な医師数や期間が異なることから、地域の実情に合わせて、必要な医療従事者等数を算定すること。なお、具体的な医療従事者等の数の例としては、予診・接種に関わる者として、予診を担当する医師1名、接種を担当する医師又は看護師1名、薬液充填及び接種補助を担当する看護師又は薬剤師等1名を1チームとすることや接種後の状態観察を担当する者（可能であれば看護師等の医療従事者）を1名おくこと、その他、検温、受付・記録、誘導・案内、予診票確認、接種済証の発行などについては、事務職員等が担当することを検

討する。（保健福祉部・その他関係各部）

ケ 接種会場での救急対応については、被接種者にアナフィラキシーショックやけいれん等の重篤な副反応がみられた際に、応急治療ができるための救急処置用品として、例えば、血圧計、静脈路確保用品、輸液、アドレナリン製剤・抗ヒスタミン剤・抗けいれん剤・副腎皮質ステロイド剤等の薬液等が必要であることから、薬剤購入等に関してはあらかじめ地域の医師会等と協議の上、物品や薬剤の準備を行うとともに、常時対応が可能となるよう、救急処置用品について適切な管理を行うこと。また、実際に重篤な副反応が発生した場合、発症者の速やかな治療や搬送に資するよう、あらかじめ、会場内の従事者について役割を確認するとともに、県、県医師会等の地域の医療関係者や消防機関の協力を得ながら、地域の医療機関との調整を行い、搬送先となる接種会場近傍の二次医療機関等を選定して、地域の医療関係者や消防機関と共有することにより、適切な連携体制を確保すること。アルコール綿、医療廃棄物容器等については、原則として全て町が準備することとなるが、事前にその全てを準備・備蓄することは困難であることから、地域の医師会等から一定程度持参してもらう等、あらかじめ協議が必要な場合は、事前に検討を行う。また、町が独自で調達する場合においても、あらかじめその方法を関係機関と協議する必要があるが、少なくとも取引のある医療資材会社と情報交換を行う等、具体的に事前の準備を進める。具体的に必要物品としては、以下のようなものが想定されるため、会場の規模やレイアウトを踏まえて必要数等を検討する。（保健福祉部）

表3 接種会場において必要と想定される物品

【準備品】	【医師・看護師用物品】
<input type="checkbox"/> 消毒用アルコール綿 <input type="checkbox"/> トレイ <input type="checkbox"/> 体温計 <input type="checkbox"/> 医療廃棄物容器、針捨て容器 <input type="checkbox"/> 手指消毒剤 <input type="checkbox"/> 救急用品	<input type="checkbox"/> マスク <input type="checkbox"/> 使い捨て手袋（S・M・L） <input type="checkbox"/> 使い捨て舌圧子 <input type="checkbox"/> 膿盆 <input type="checkbox"/> 聴診器 <input type="checkbox"/> ペンライト
接種会場の救急体制を踏まえ、必要な物品を準備すること。代表的な物品を以下に示す。 ・血圧計等 ・静脈路確保用品	【文房具類】 <input type="checkbox"/> ボールペン（赤・黒） <input type="checkbox"/> 日付印 <input type="checkbox"/> スタンプ台 <input type="checkbox"/> はさみ

<ul style="list-style-type: none"> ・輸液セット ・生理食塩水 ・アドレナリン製剤、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤、副腎皮質ステロイド剤等の薬液 	<p style="text-align: center;">【会場設営物品】</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>机 <input type="checkbox"/>椅子 <input type="checkbox"/>パーテーション <input type="checkbox"/>延長コード <input type="checkbox"/>冷蔵庫／保冷バッグ・保冷剤 <input type="checkbox"/>ワクチン保管用冷凍庫・冷蔵庫 <input type="checkbox"/>耐冷手袋等
---	--

- コ 感染性産業廃棄物が運搬されるまでに保管する場所は、周囲に囲いを設け、当該廃棄物の保管場所である旨等を表示した掲示板を掲げること等の必要な措置を講じるほか、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の基準を遵守すること。また、廃棄物処理業者と収集の頻度や量等についてよく相談する。（保健福祉部）
- サ 感染予防の観点から、接種経路の設定に当たっては、ロープなどにより進行方向に一定の流れをつくることや、予診票の記入漏れや予防接種の判断を行うに際し、接種の流れが滞ることがないように配慮すること。また、会場の確保については、被接種者が一定の間隔を取ることができるように広い会場を確保することや要配慮者への対応が可能なように準備を行う。（保健福祉部）

第3節 対応期

3-1 ワクチンや必要な資材の供給

- (1) 町は、厚生労働省からの要請を受けて、ワクチンの流通、需要量及び供給状況の把握について、第4章第1節、第2節を踏まえて行うものとし、接種開始後はワクチン等の使用実績等を踏まえ、特定の医療機関等に接種を希望する者が集中しないように、ワクチンの割り当て量の調整を行う。（保健福祉部）
- (2) 町は、厚生労働省からの要請を受けて、ワクチンについて、各市町に割り当てられた量の範囲内で、接種実施医療機関等の接種可能量等に応じて割り当てを行う。（保健福祉部）
- (3) 町は、厚生労働省からの要請を受けて、ワクチンの供給に滞りや偏在等が生じた場合には、それらの問題を解消するために、県を中心に関係者に対する聴取や調査等を行って管内の在庫状況を含む偏在等の状況を把握した上で、地域間の融通等を行う。なお、ワクチンの供給の滞りや偏在等については、特定の製品を指定することが原因であることが少なからずあるため、他の製品を活用すること等も含めて地域間の融通等もあわせて行う。（保健福祉部）
- (4) 町は、厚生労働省からの要請を受けて、供給の滞りや偏在等については、特定の製品に偏って発注等を行っていることが原因であることも考えられるため、県を中心に他の製品を活用すること等も含めて地域間の融通等を行う。（保健福祉部）

3-2 接種体制

町は、初動期に構築した接種体制に基づき接種を行う。（保健福祉部）

(1) 特定接種

ア 地方公務員に対する特定接種の実施

国が、発生した新型インフルエンザ等に関する情報や社会情勢等を踏まえ、医療の提供並びに国民生活及び国民経済の安定を確保するため緊急の必要があると認め、特定接種を実施することを決定した場合において、町は、国と連携し、国が定めた具体的運用に基づき、新型インフルエンザ等対策の実施に携わる地方公務員の対象者に集団的な接種を行うことを基本として、本人の同意を得て特定接種を行う。（総務部・保健福祉部）

(2) 町民接種

ア 予防接種体制の構築

- (ア) 町は、国からの要請を受けて、準備期及び初動期に町において整理・構築した接種体制に基づき、具体的な接種体制の構築を進める。（保健福祉部）
 - (イ) 町は、各会場において予診を適切に実施するほか、医療従事者や誘導のための人員、待合室や接種場所等の設備、接種に要する資材（副反応の発生に対応するためのものを含む。）等を確保する。（保健福祉部）
 - (ウ) 発熱等の症状を呈している等の予防接種を行うことが不適当な状態にある者については、接種会場に赴かないよう広報等により周知すること、及び接種会場において掲示等により注意喚起すること等により、町は、接種会場における感染対策を図る。また、医学的ハイリスク者に対するワクチン接種については、接種に係るリスク等も考慮して、接種を実施する場合であっても、予診及び副反応に関する情報提供をより慎重に行う。（保健福祉部・関係各部）
 - (エ) 医療従事者、医療機関に入院中の患者、在宅医療を受療中の患者については、基本的に当該者が勤務する、あるいは当該者の療養を担当する医療機関等において接種を行う。ただし、在宅医療を受療中の患者や、高齢者支援施設等に入居する者であって、当該医療機関における接種が困難な場合、訪問による接種も検討する。（保健福祉部）
 - (オ) 町は、高齢者施設等に入所中の者など、接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、町の介護保険担当課等、医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。（保健福祉部）
- (3) 接種に関する情報提供・共有
- ア 町は、予約受付体制を構築し、接種を開始するとともに、国からの要請を受けて、国に対し、接種に関する情報提供・共有を行う。（総務部・保健福祉部）
 - イ 町が行う接種勧奨については、整備された情報基盤を介して、接種対象者のマイナポータルアプリ等がインストールされたスマートフォン等に通知する。スマートフォン等の活用が困難な方に対しては、紙の接種券を発行すること等により接種機会を逸することのないよう対応する。（総務部・保健福祉部）
 - ウ 接種会場や接種開始日等について、スマートフォン等に対して電子的に接種対象者に通知するほか、ウェブサイトや SNS を活用して周知することとする。なお、電子的に情報を収集することが困難な方に対し

ては、広報誌への掲載等、紙での周知を実施する。（総務部・保健福祉部）

(4) 接種体制の拡充

町は、感染状況を踏まえ、必要に応じて保健センター等を活用した医療機関以外の接種会場の増設等を検討する。また、高齢者施設等の入所者等の接種会場での接種が困難な者が接種を受けられるよう、町の介護保険担当課等や医師会等の関係団体と連携し、接種体制を確保する。（保健福祉部）

(5) 接種記録の管理

国、県及び町は、地方公共団体間で接種歴を確認し、接種誤りを防止できるように、また、接種を受けた者が当該接種に係る記録を閲覧できるように、準備期に整備したシステムを活用し、接種記録の適切な管理を行う。（保健福祉部）

3-3 健康被害救済

(1) 予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づく予防接種により健康被害が生じた場合、被接種者等からの申請に基づき、審査会において予防接種と健康被害との因果関係について審査を行い、その結果に基づき給付が行われる。給付の実施主体は、特定接種の場合はその実施主体、町民接種の場合は町となる。（保健福祉部）

(2) 町民接種の場合、接種した場所が住所地以外でも、健康被害救済の実施主体は、予防接種法第15条第1項に基づき、健康被害を受けた者が接種時に住民票を登録していた町とする。（保健福祉部）

(3) 町は、予防接種健康被害救済制度について被接種者へ情報提供を行い、申請を受け付けるほか、申請を行おうとする被接種者等からの相談等への対応を適切に行う。（保健福祉部）

3-4 情報提供・共有

(1) 町は、自らが実施する予防接種に係る情報（接種日程、会場、副反応疑い報告や健康被害救済申請の方法等）に加え、国が情報提供・共有する予防接種に係る情報について町民への周知・共有を行う。（保健福祉部・関係各部）

- (2) 町は、地域における接種に対応する医療機関の情報、接種の状況、各種相談窓口など、必要な情報提供を行うことも検討する。（関係各部）
- (3) パンデミック時においては、特定接種及び町民接種に関する広報を推進する必要がある一方で、定期の予防接種の接種率が低下し、定期の予防接種の対象疾病のまん延が生じないようにする必要があることから、町は、引き続き定期の予防接種の必要性等の周知に取り組む。（保健福祉部）

3-5 特定接種に係る対応

町は、具体的な接種の進捗状況や、ワクチンの有効性・安全性に関する情報、相談窓口（コールセンター等）の連絡先など、接種に必要な情報を提供する。（総務部）

3-6 町民接種に係る対応（保健福祉部、関係各部）

- (1) 町は、実施主体として、町民からの基本的な相談に応じる。
- (2) 特措法第27条の2第1項に基づく町民接種については、接種を緊急に実施するものであり、接種時には次のような状況が予想される。
 - ア 新型インフルエンザ等の流行に対する不安が極めて高まっている。
 - イ ワクチンの需要が極めて高い一方、当初の供給が限られている。
 - ウ ワクチンの有効性・安全性については、当初の情報が限られ、接種の実施と並行して情報収集・分析が進められるため、逐次様々な知見が明らかになる。
 - エ 平時の予防接種では実施していない接種体制がとられることとなり、そのための混乱も起こり得る。
- (3) これらを踏まえ、広報に当たっては、町は、次のような点に留意する。
 - ア 接種の目的や優先接種の意義等を分かりやすく伝えることが必要である。
 - イ ワクチンの有効性・安全性についての情報をできる限り公開するとともに、分かりやすく伝えることが必要である。
 - ウ 接種の時期、方法など、国民一人一人がどのように対応するべきかについて、分かりやすく伝えることが必要である。

第5章 保健

第1節 対応期

1-1 主な対応業務の実施

(1) 健康観察及び生活支援

ア 町は、県が実施する健康観察に協力する。（保健福祉部）

イ 町は、県から当該患者やその濃厚接触者に関する情報等の共有を受けて、県が実施する食事の提供等の当該患者やその濃厚接触者が日常生活を営むために必要なサービスの提供又はパルスオキシメーター等の物品の支給に協力する。（保健福祉部）

第6章 物資²⁶

第1節 準備期

1-1 感染症対策物資等の備蓄等²⁷

- (1) 町は、町行動計画に基づき、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に必要な感染症対策物資等を備蓄するとともに、定期的に備蓄状況等を確認する²⁸。

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる²⁹。（防災安全課）

- (2) 消防機関は、国及び県からの要請を受けて、最初に感染者に接触する可能性のある救急隊員等の搬送従事者のための个人防护具の備蓄を進める。（防災安全課・保健福祉課）

26 特措法第8条第2項第2号ハ（生活環境の保全その他の住民の生活及び地域経済の安定に関する措置）に対応する記載事項

27 ワクチン接種資器材等の備蓄については、それぞれの対策項目の章の記載を参照。

28 特措法第10条

29 特措法第11条

第7章 町民の生活及び地域経済の安定の確保³⁰

第1節 準備期

1-1 情報共有体制の整備

町は、新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、関係機関との連携や庁内での連携のため、必要となる情報共有体制を整備する。（総務課）

1-2 支援の実施に係る仕組みの整備

町は、新型インフルエンザ等の発生時の支援の実施に係る行政手続や支援金等の給付・交付等について、DXを推進し、適切な仕組みの整備を行う。その際は、高齢者やデジタル機器に不慣れな方々、外国人等も含め、支援対象に迅速に網羅的に情報が届くようにすることに留意する。（総務課）

1-3 物資及び資材の備蓄³¹

(1) 町は、町行動計画に基づき、第6章第1節（「物資」における準備期）1-1で備蓄する感染症対策物資等のほか、その所掌事務又は業務に係る新型インフルエンザ等対策の実施に当たり、必要な食料品や生活必需品等を備蓄する³²。

なお、上記の備蓄については、災害対策基本法第49条の規定による物資及び資材の備蓄と相互に兼ねることができる³³。（防災安全課）

(2) 町は、事業者や町民に対し、新型インフルエンザ等の発生に備え、マスクや消毒薬等の衛生用品、食料品や生活必需品等の備蓄を行うことを勧奨する。（関係各課）

1-4 生活支援を要する者への支援等の準備

町は、国からの要請を受けて、新型インフルエンザ等の発生時における、高齢者、障害者等の要配慮者³⁴等への生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等について、県と連携し要配慮者の把握とともにその具体的手続を決めておく。（保健福祉課・町民課・建設環境課）

30 特措法第8条第2項第2号ハ（生活環境の保全その他の住民の生活及び地域経済の安定に関する措置）に対応する記載事項

31 ワクチン接種資器材等や感染症対策物資等の備蓄については、それぞれの対策項目の章の記載を参照。

32 特措法第10条

33 特措法第11条

34 要配慮者への対応については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドライン「保健に関するガイドライン」P21-23「(参考) 要配慮者への対応」を参照。

1-5 火葬体制の構築

町は、広域事務組合及び県の火葬体制等を踏まえ、域内における火葬の適切な実施ができるよう調整を行うものとする。その際には戸籍事務担当課等の関係機関との調整を行うものとする。（建設環境課・町民課）

第2節 初動期

2-1 遺体の火葬・安置

町は、県を通じ国からの要請を受けて、火葬場の火葬能力の限界を超える事態が起こった場合に備え、一時的に遺体を安置できる施設等の確保ができるよう準備を行う。

準備に際し、近隣市町の状況を確認するとともに、宇和島地区広域事務組合とも協議し、火葬の見通しも踏まえた上で、一時的な遺体の安置施設を検討すること。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）

第3節 対応期

3-1 町民の生活の安定の確保を対象とした対応

(1) 心身への影響に関する施策

町は、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置により生じ得る心身への影響を考慮し、必要な施策（自殺対策、メンタルヘルス対策、孤独・孤立対策、高齢者のフレイル予防、こどもの発達・発育に関する影響への対応等）を講ずる。（保健福祉部、教育部）

(2) 生活支援を要する者への支援

町は、国からの要請を受けて、高齢者、障害者等の要配慮者³⁵等に応じ生活支援（見回り、介護、訪問診療、食事の提供等）、搬送、死亡時の対応等を行う。（保健福祉部、環境衛生部）

(3) 教育及び学びの継続に関する支援

町は、新型インフルエンザ等対策として、学校の使用の制限³⁶やその他長期間の学校の臨時休業の要請等がなされた場合は、必要に応じ、教育及び学びの継続に関する取組等の必要な支援を行う。（教育部・保健福祉部）

(4) 生活関連物資等の価格の安定等

ア 町は、町民の生活及び地域経済の安定のために、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があることから、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占め及び売惜しみが生じないよう、調査・監視をするとともに、必要に応じ、関係業界団体等に対して供給の確保や便乗値上げの防止等の要請を行う。（総務部・経済等支援部）

イ 町は、生活関連物資等の需給・価格動向や実施した措置の内容について、町民への迅速かつ的確な情報共有に努めるとともに、必要に応じ、町民からの相談窓口・情報収集窓口の充実を図る。（総務部・経済等支援部）

ウ 町は、生活関連物資等の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、町行動計画に基づき、適切な措置を講ずる。（総務部・経済等支援部）

エ 町は、新型インフルエンザ等緊急事態宣言下において、国民生活との

35 要配慮者への対応については、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドライン「保健に関するガイドライン」P21-23「(参考) 要配慮者への対応」を参照。

36 特措法第45条第2項

関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務の価格の高騰又は供給不足が生じ、又は生じるおそれがあるときは、生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和48年法律第48号）、国民生活安定緊急措置法（昭和48年法律第121号）その他の法令の規定に基づく措置その他適切な措置を講ずる³⁷。（総務部・経済等支援部）

(5) 埋葬・火葬の特例等

- ア 町は、県を通じて国からの要請を受けて、宇和島地区広域事務組合と協議の上、可能な限り火葬炉を稼働させる。（保健福祉部）
- イ 町は、遺体の搬送作業及び火葬作業に従事する者と連携し、円滑な火葬が実施できるよう努めるものとする。また、火葬場の火葬能力に応じて、臨時遺体安置所として準備している場所を活用した遺体の保存を適切に行うものとする。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）
- ウ 町は、県の要請を受けて、区域内で火葬を行うことが困難と判断された近隣市町に対して広域火葬の応援・協力をを行う。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）
- エ 町は、県を通じて国からの要請を受けて、死亡者が増加し、火葬能力の限界を超えることが明らかになった場合には、一時的に遺体を安置する施設等を直ちに確保する。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）
- オ あわせて町は、遺体の保存作業のために必要となる人員等を確保する。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）
- カ 万が一、臨時遺体安置所において収容能力を超える事態となった場合には、町は、臨時遺体安置所の拡充について早急に措置を講ずるとともに、県や宇和島地区広域事務組合などから火葬場の火葬能力について最新の情報を得て、円滑に火葬が行われるよう努める。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）
- キ 新型インフルエンザ等緊急事態において、埋葬又は火葬を円滑に行うことが困難となった場合において、公衆衛生上の危害の発生を防止するため緊急の必要があるときは、厚生労働大臣が定める地域や期間においてはいずれの市町村においても埋火葬の許可を受けられるとともに、公衆衛生上の危害を防止するために特に緊急の必要があると認められるときは埋火葬の許可を要しない等の特例が設けられるので、町は、当該特例に基づき埋火葬に係る手続を行う。（環境衛生部、保健福祉部、関係各部）

37 特措法第59条

3-2 社会経済活動の安定の確保を対象とした対応

(1) 事業者に対する支援

町は、新型インフルエンザ等及び新型インフルエンザ等のまん延の防止に関する措置による事業者の経営及び町民生活への影響を緩和し、町民の生活及び地域経済の安定を図るため、当該影響を受けた事業者を支援するために必要な財政上の措置その他の必要な措置を、公平性にも留意し、効果的に講ずる。（経済等支援部）

(2) 町民の生活及び地域経済の安定に関する措置

水道事業者である町は、新型インフルエンザ等緊急事態宣言下において、町行動計画に基づき、水を安定的かつ適切に供給するため必要な措置を講ずる。（環境衛生部）